

第58期 株主通信

2024年6月1日～2025年5月31日



社会の安全・安心と 快適・便利な生活の実現を 目指してまいります。

株主の皆様方におかれましては、当社経営に対しご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
お陰様で、当期の売上高成長率・営業利益成長率は共に、前中期経営計画の年平均成長率を上回るなど、順調な形で第7次中期経営計画のスタートを切ることができました。
これからもこの勢いを維持できるよう、第7次中計の展開に邁進してまいります。

代表取締役社長 東 智 Satoshi Azuma

2025/5期について ①

当期レビュー

2025年5月期(当期)は、緩やかに景気回復の動きが継続する一方で、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れや、アメリカの通商政策の影響等が国内景気の下押しリスクとなる中、当社は、当期より始動した第7次中期経営計画に基づく各種取組みを行い、社会の様々なインフラに携わる企業として、事業を推進してまいりました。

その結果、当期の主な業績内容として、連結売上高は前期比10.6%増の104億73百万円、営業利益は同19.7%増の11億44百万円、経常利益は同27.1%増の12億81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同102.3%増の14億78百万円となり、売上高及び営業利益は、4期連続して上場来最高を更新しました。

売上面では、特定情報システムが複数の大型案件完遂により大きく伸長したこと、利益面では、事業規模拡大の下での生産性向上及び販管費抑制策の奏功が寄与しております。

2025/5期について ②

第7次中期経営計画(2025/5期-2027/5期)の始動状況

期首計画対比で、中計初年度となる当期の連結売上高は104.7%(+4.7億円)、営業利益は114.5%(+1.4億円)という実績となりました。また、当期のROEは特別利益を除外した場合でも8.2%となり、既に最終年度目標の8%以上を上回る水準に達し、各KPIは順調に進捗しているものと判断しております。

一方、定性面について「事業活動」における取組みでは、各事業の特性に合わせて、新規設計ができる高度技術者の育成や、次世代汎用技術の底上げを開始いたしました。また、マネジメント能力向上のための教育を拡充し、教育対象者も若手にまで拡大しております。尚、2025年の新卒採用はエージェントとの連携強化により、57名(前期比+63%)の新卒技術者を採用いたしました。今後も採用活動を強化し、当期以上の技術者の確保を目指します。



「注力事業・注力分野」における取組みでは、社会インフラのDXとしてAI開発案件やIoT開発案件の受注に注力するとともに、自動車システムのAD/ADASにおけるT-SESによる車種展開時の一括受注の拡大、ガバメントクラウドなどのクラウドシステムの受注の推進、特定情報システムの危機管理分野での技術者の確保による規模の拡大などにより、「注力事業・注力分野」の売上高は前期比+23.0%、売上総利益は同+26.1%となりました。

2026/5期について

今期の経営展望

現時点における2026年5月期(今期)の業績見込みとして連結売上高115億0百万円(前期比9.8%増)、営業利益12億60百万円(同10.1%増)、経常利益12億85百万円(同0.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億45百万円(同36.1%減)を計画しています。当期純利益について、当期に政策保有株式の解消を目的として実施した投資有価証券売却の売却益が剥落いたしますが、営業利益では1年前倒しでの中計目標の達成を見込んでおります。人材育成、並びに新規設計案件や大規模案件の受注に対して継続して注力し、当期に引き続き、連結売上高・営業利益とも前期比10%近い大幅な成長を達成してまいりたいと考えております。

株主の皆様方におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

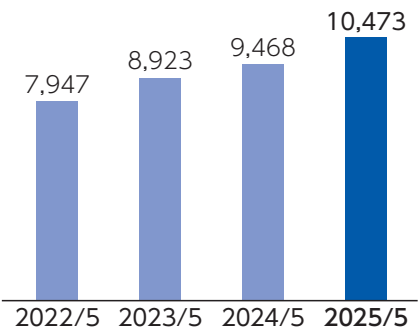
連結決算ハイライト

売上高は104億73百万円(前期比+10.6%)、営業利益は11億44百万円(同+19.7%)
上場来最高を4期連続更新

- ➡ 期初に計画した案件を着実に受注するとともに、大規模案件の増加によって受注規模も拡大
- ➡ 全セグメントで増収、また組込システムを除く全セグメントで利益を積み増し
- ➡ 政策保有株式を全て売却し、投資有価証券売却益を特別利益として計上
- ➡ ROEは8.2%(特別利益を除外した場合の試算)まで改善

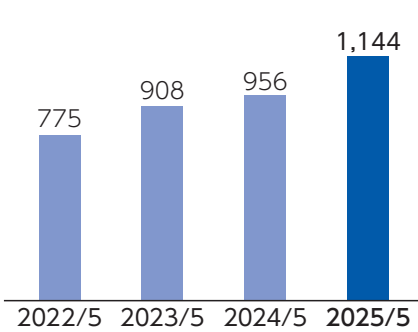
売上高

(百万円)



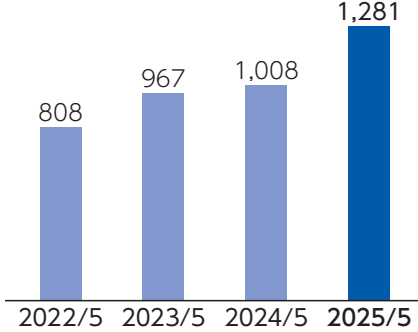
営業利益

(百万円)



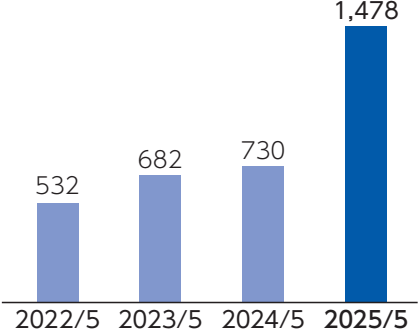
経常利益

(百万円)



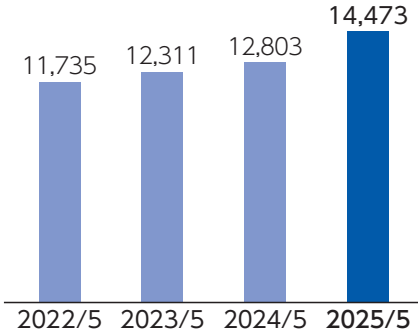
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



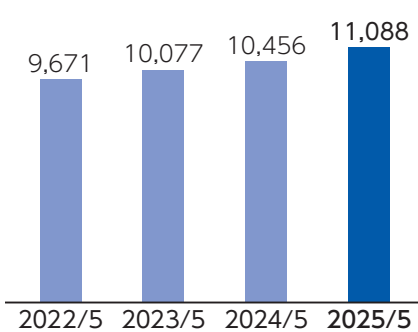
総資産

(百万円)



純資産

(百万円)

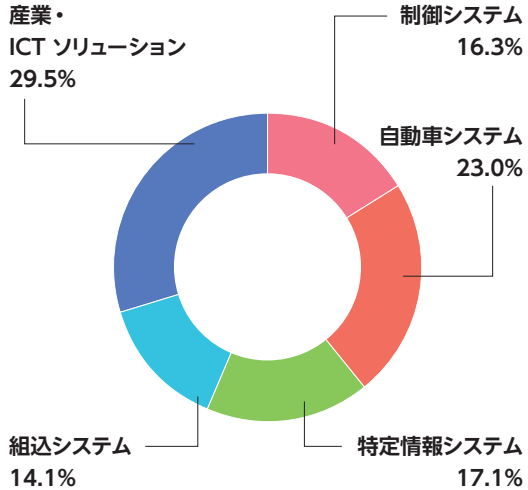


2025年5月期 各セグメントの状況

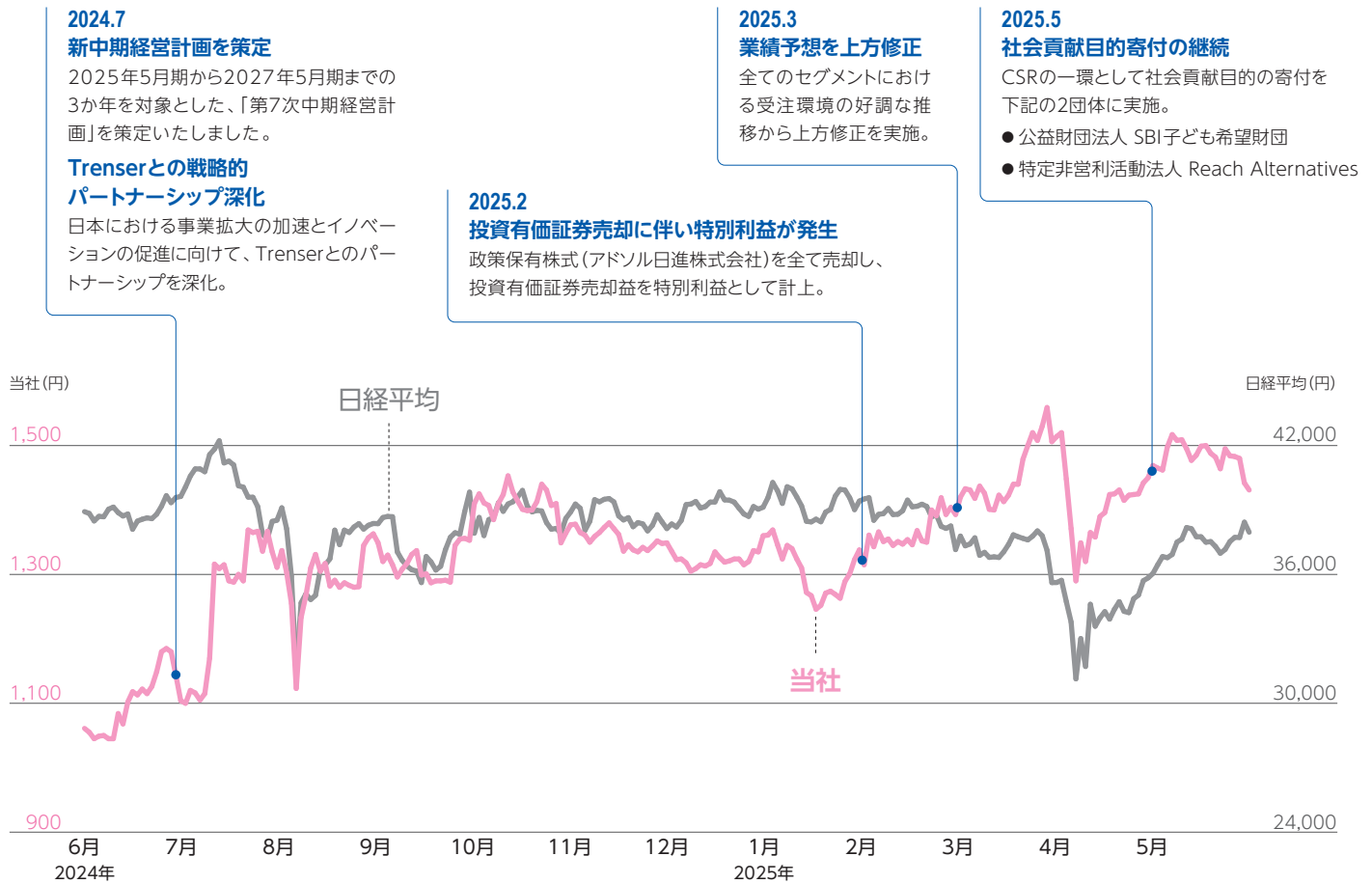
(百万円)

セグメント	売上高(前期比)	利益(前期比)
制御システム	1,705 (+5.2%)	403 (+7.5%)
自動車システム	2,407 (+6.1%)	602 (+2.9%)
特定情報システム	1,793 (+33.7%)	495 (+85.0%)
組込システム	1,476 (+8.3%)	267 (△11.8%)
産業・ICT ソリューション	3,089 (+7.5%)	596 (+11.7%)

2025年5月期 売上高構成比



株価推移



日本プロセスの SUSTAINABILITY PROCESS

持続的な社会への貢献

当社はサステナビリティへの取組みとして、事業活動に伴う環境負荷の低減を進めています。照明のLED化の推進や事業所の統合等によるエネルギー消費量の削減、廃棄物の削減、環境配慮型の紙・インクの使用などを通じて、温室効果ガス排出量の抑制に取り組んでいます。また、昨年度から、Scope3のカテゴリ別集計を開始し、温室効果ガス排出量の可視化を強化しました。これらの取組みにより、自社の活動における環境への負荷を把握し、低減に努めています。

今後も、自社の取組みを着実に進めることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(単位:t-CO₂)

区分		2023年度	2024年度
Scope1		0	0
Scope2		143	132
Scope3	カテゴリ1 [購入した製品・サービス]	59	94
	カテゴリ4 [輸送・配送(上流)]	1	1
	カテゴリ5 [事業から出る廃棄物]	0	0
	カテゴリ6 [出張]	28	23
	カテゴリ7 [雇用者の通勤(自家用車)]	37	37
	カテゴリ7 [雇用者の通勤(その他)]	91	64
計		216	219
Scope1+2+3		359	351

株式情報

株主還元方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、継続的な企業価値の向上に向けた成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続を実施しております。

また資本効率を意識した経営の実践に向けて、当期より連結配当性向66%を目標としており、当期に発生した投資有価証券売却による特別利益につきましても、法人税等控除後の66%相当額を2029年5月期までの5期間にかけて特別配当として還元いたします。

この結果、当期の期末配当金は1株当たり36円とし、中間配当金26円とあわせ、当期の年間配当金は1株当たり62円となりました。2026年5月期の年間配当につきましては、当期から4円増配となる1株当たり年間配当金66円(中間配当金及び期末配当金各33円)とする予定です。

株式の状況 (2025年5月31日現在)

発行可能株式総数 42,580,000株
発行済株式の総数 9,677,670株(自己株式967,350株を除く)
株主数 3,982名
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 仁	1,741,125	17.99
大部 力	1,714,658	17.72
日本プロセス 社員持株会	681,200	7.04
アドソル日進株式会社	622,000	6.43
吉川 豁彦	475,400	4.91
第一生命保険株式会社	334,400	3.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	156,300	1.62
白川 一幸	150,000	1.55
光通信株式会社	109,500	1.13
萩野 正彦	100,000	1.03

(注) 持株比率は自己株式(967,350株)を控除して計算しております。

株主メモ

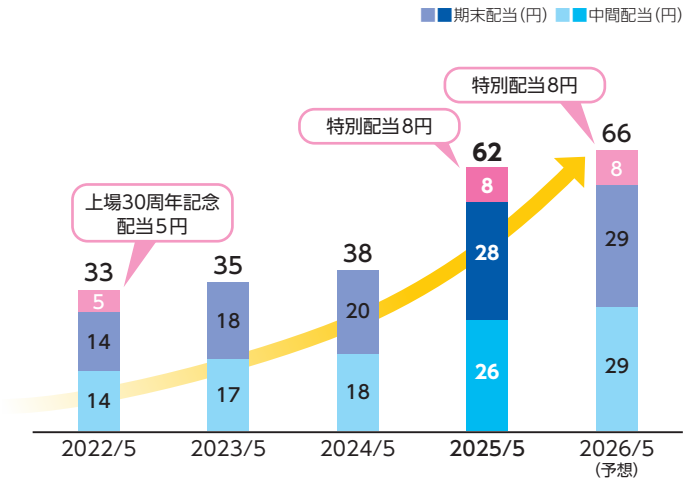
事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月開催
基準日 定時株主総会 毎年 5月31日
期末配当 毎年 5月31日
中間配当 毎年 11月30日

株主名簿管理人 及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

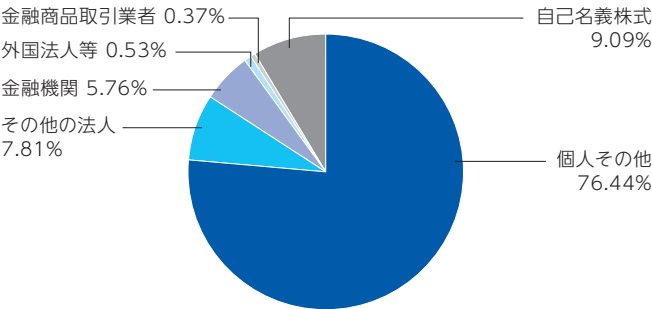
株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031

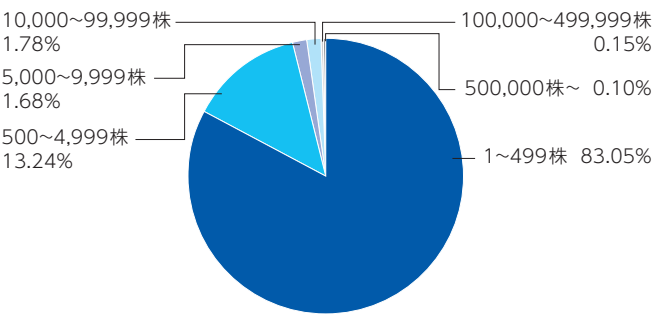
株主配当の推移



所有者別株式分布状況 (2025年5月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2025年5月31日現在)



(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告方法 当社のホームページに掲載
<https://www.jpdc.co.jp/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

貸借対照表及び損益計算書の掲載URL <https://www.jpdc.co.jp/ir/>

上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 スタンダード市場

コーポレートデータ

会社概要 (2025年5月31日現在)

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL 03-4531-2111 (代表) FAX 03-4531-2110 URL https://www.jpdc.co.jp/
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	653名
取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行

歩み

1960年	日本プロセスコンサルタント(株)設立 ('67) プロセス工業向けエンジニアリング、システム開発及び コンサルティング業務開始
1970年	プロセス制御・自動化システム開発開始 日本プロセス(株)に商号変更 ('71) 言語プロセッサ、教育システム開発開始 日立事業所開設 原子力、エネルギー関連システム開発開始 プロコン用通信制御システム開発開始
1980年	自動車工業用CADシステム開発開始 海外向け石油パイプライン制御システム開発開始 地震・気象観測システム開発開始 AI用ツール開発開始 設備診断用エキスパートシステム開発開始 海外向け電線管(パイプ)製造プラントシステム開発開始 印刷・出版自動化システム開発開始 防衛訓練システム開発開始
1990年	ジャスダック上場 ('92) 電力系統システム開発開始 新幹線運行管理システム開発開始 車載制御システム開発開始 JR貨物分散型ネットワークシステム開発開始 衛星画像処理システム開発開始 災害対策ナビゲーションシステム開発開始 介護システム開発開始 デジタル複合機システム開発開始
2000年	京浜事業所開設 携帯電話システム開発開始 木材加工ロボット制御システム開発開始 本社事務所を東京都港区に移転 車載情報システム開発開始 中国(大連)現地法人設立
2010年	横浜事業所開設 半導体記憶装置関連組込システム開発開始 システムの開発環境・運用環境構築サービス開始 ADAS(先進運転支援システム)開発開始 勝田事業所開設 IoT建設機械クラウド基盤システム開発開始 (株)アルゴリズム研究所を完全子会社化
2020年	本社を東京都品川区に移転 東証スタンダード市場に移行 川崎事業所開設

役員 (2025年8月27日現在)

取締役会長	大部 仁
代表取締役社長	東 智
取締役	三品 真
取締役	坂巻 詳浩
取締役	名古屋 敦
取締役(社外)	加藤 之啓
取締役(社外)	豊田 眞代
常勤監査役	米島 英紀
監査役(社外)	椎名 健二
監査役(社外)	上園 朗

事業所 (2025年6月1日現在)

本社	〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL:03-4531-2111 FAX:03-4531-2110
日立事業所	〒319-1221 茨城県日立市大みか町1-5-17 TOKO第2ビル2F TEL:0294-53-3231 FAX:0294-25-5001
勝田事業所	〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1488番9 NS高場第2ビル TEL:029-270-3121 FAX:029-270-3109
京浜事業所	〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミュージアム川崎セントラルタワー26F TEL:044-567-5031 FAX:044-567-5029
川崎事業所	〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町12-1 川崎駅前タワー・リパーク16F TEL:044-396-0432 FAX:044-396-0433
横浜事業所	〒244-0816 神奈川県横浜市戸塚区上倉田町489-1 オセアン柏桜ビル4F TEL:045-869-3830 FAX:045-869-3831

事業部 (2025年6月1日現在)

制御システム事業部	エネルギーBU 交通第1BU 交通第2BU
自動車システム事業部	自動車第1BU 自動車第2BU
特定情報システム事業部	特定情報システム第1BU 特定情報システム第2BU
組込システム事業部	組込第1BU 組込第2BU
産業インフラシステム事業部	産業インフラBU
ICTソリューション事業部	ICTソリューションBU

グループ会社

大連艾普迪科技有限公司

事業内容: 各種ソフトウェアの開発
〒116023 大連高新技術産業園区
软件园五一路267号17楼201-H
TEL:0411-39707366 FAX:0411-39707368